



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 マナック株式会社

上場取引所 東

コード番号 4364 URL <http://www.manac-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 耕也

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長兼管理部長 (氏名) 千種 琢也

TEL 084-954-3330

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

配当支払開始予定日

平成30年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,574	5.9	206	32.1	255	3.5	144	54.8
29年3月期	9,112	4.0	304	6.2	265	24.1	318	81.3

(注) 包括利益 30年3月期 171百万円 (54.3%) 29年3月期 375百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	17.96		1.6	2.0	2.4
29年3月期	39.71		3.5	2.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,709	9,266	72.9	1,153.52
29年3月期	12,381	9,164	74.0	1,140.82

(参考) 自己資本 30年3月期 9,266百万円 29年3月期 9,164百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	464	503	17	2,315
29年3月期	655	195	337	2,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		2.50		5.00	7.50	60	18.9	0.7
30年3月期		2.50		10.00	12.50	100	69.6	1.1
31年3月期(予想)		2.50		5.00	7.50			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	5.0	350	69.9	400	56.9	280	94.4	34.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	8,625,000 株	29年3月期	8,625,000 株
期末自己株式数	30年3月期	591,883 株	29年3月期	591,703 株
期中平均株式数	30年3月期	8,033,215 株	29年3月期	8,033,318 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	6,773	3.0	176	13.3	241	24.1	142	49.9
29年3月期	6,984	4.9	203	63.3	194	63.4	285	384.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	17.78	
29年3月期	35.48	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	11,214		9,087		81.0		1,131.25	
29年3月期	10,995		8,996		81.8		1,119.90	

(参考) 自己資本 30年3月期 9,087百万円 29年3月期 8,996百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内外の経済全体につきましては、総じて緩やかに拡大いたしました。米国では企業業績が堅調であり、雇用情勢も良好で景気は拡大基調が続きました。欧州も好調な外需を背景に堅調な景気拡大が続き、中国では投資がやや持ち直すなど総じて安定的に推移いたしました。日本経済につきましては輸出が緩やかに回復し、雇用・所得情勢が堅調に推移する中で、個人消費も改善が進むなど、景気は緩やかな回復が続きました。

このような環境の下で、当社グループは、高付加価値製品の開発、国内外における新規市場の開拓、既存市場・既存製品の深耕に積極的に取り組んだものの、市場環境が影響しファインケミカル事業が伸び悩んだことにより、売上高及び利益共に前期比で減少いたしました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は8,574百万円（前期比△538百万円、5.9%減）、営業利益は206百万円（同△97百万円、32.1%減）、経常利益は255百万円（同△9百万円、3.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は144百万円（同△174百万円、54.8%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、電子材料製品や工業薬品の販売は堅調に推移いたしました。しかしながら、前期に販売があった大型医薬中間体の受注がなかったこと、また、連結子会社における国内外の販売も減少したことにより、売上高、セグメント利益共に前期比で減少いたしました。

その結果、売上高は3,906百万円（前期比△801百万円、17.0%減）、セグメント利益は432百万円（同△65百万円、13.2%減）となりました。

② 難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、電子材料部材や家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤などの需要が増加し、環境問題に対応した建築材料用途の難燃剤の販売量も増加いたしました。また、需要環境の好転による採算是正の取組みを継続したこと、為替が前期と比較し概ね円安で推移したことから、売上高は前期比で増加いたしました。一方、原燃料等の費用増加があり、セグメント利益は前期比で微増に留まりました。

その結果、売上高は3,671百万円（前期比+271百万円、8.0%増）、セグメント利益は442百万円（同+4百万円、1.1%増）となりました。

③ ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業につきましては、人工透析用液剤の原料が安定した国内需要を維持しているものの、市場全体が縮小傾向にあることから、売上高・セグメント利益共に前期比で減少いたしました。

その結果、売上高は996百万円（前期比△7百万円、0.7%減）、セグメント利益は105百万円（同△12百万円、10.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産総額は12,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円の増加となりました。主な要因は、資金運用により金銭の信託が増加したことによるものであります。

負債総額は3,442百万円となり、前連結会計年度末に比べ225百万円の増加となりました。主な要因は、原材料仕入等に伴う買掛金が増加したことによるものであります。

また、純資産につきましては9,266百万円となり、前連結会計年度末に比べ101百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加及び株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、当連結会計年度末には、2,315百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は464百万円（前年は655百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は503百万円（前年は195百万円の獲得）となりました。これは主に、金銭の信託の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は17百万円（前年は337百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率（%）	72.5	74.0	72.9
時価ベースの自己資本比率（%）	27.4	28.6	34.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	6.5	1.8	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.6	47.8	44.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）記載数値は連結ベースの財務数値により計算をしております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、シリアや北朝鮮を始めとする地政学リスクの高まりや、米国における政策実施懸念、中国をはじめとする新興国の景気減速リスクなどにより、先行きの不透明感が継続するものと考えられます。

このような状況下において、当社グループは、グループ各社の強みを活かした事業展開を推進すると共に、シナジー効果を発揮することによって、グループ全体としての収益性の向上を追求してまいります。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高9,000百万円（前期比5.0%増）、営業利益350百万円（前期比69.9%増）、経常利益400百万円（前期比56.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益280百万円（前期比94.4%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,275,244	1,718,143
受取手形及び売掛金	3,210,088	3,188,137
金銭の信託	200,000	1,255,000
商品及び製品	1,054,511	1,148,319
仕掛品	378,243	396,238
原材料及び貯蔵品	432,238	425,793
繰延税金資産	83,689	73,875
その他	168,603	178,288
貸倒引当金	△2,885	△2,757
流動資産合計	7,799,734	8,381,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	812,544	760,307
機械装置及び運搬具(純額)	534,476	497,372
土地	743,918	743,918
建設仮勘定	75,227	89,061
その他(純額)	109,488	98,103
有形固定資産合計	※2 2,275,656	※2 2,188,764
無形固定資産	2,991	2,864
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,999,949	※1 1,827,602
関係会社長期貸付金	106,900	101,600
その他	196,891	207,918
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,303,140	2,136,521
固定資産合計	4,581,788	4,328,151
資産合計	12,381,522	12,709,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,124,087	1,316,089
短期借入金	814,180	921,928
未払法人税等	123,407	32,748
賞与引当金	116,154	120,159
その他	499,614	594,988
流動負債合計	2,677,444	2,985,913
固定負債		
長期借入金	334,572	270,146
繰延税金負債	118,840	129,749
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	31,422	2,255
固定負債合計	539,563	456,880
負債合計	3,217,008	3,442,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,310,576	5,385,213
自己株式	△244,134	△244,235
株主資本合計	8,771,792	8,846,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	275,504	286,428
繰延ヘッジ損益	△1,235	△2,454
為替換算調整勘定	118,452	136,094
その他の包括利益累計額合計	392,721	420,068
純資産合計	9,164,514	9,266,396
負債純資産合計	12,381,522	12,709,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	9,112,725	8,574,704
売上原価	※1, ※3 7,243,549	※1, ※3 6,822,543
売上総利益	1,869,176	1,752,160
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,565,119	※2, ※3 1,545,575
営業利益	304,057	206,585
営業外収益		
受取利息	4,707	2,570
受取配当金	39,420	33,964
受取ロイヤリティー	5,945	5,876
その他	61,842	26,639
営業外収益合計	111,917	69,050
営業外費用		
支払利息	13,734	10,483
為替差損	130,409	8,372
その他	6,795	938
営業外費用合計	150,939	19,795
経常利益	265,034	255,840
特別利益		
投資有価証券売却益	196,876	7,065
固定資産売却益	※4 -	※4 365
特別利益合計	196,876	7,430
特別損失		
固定資産除却損	※5 2,289	※5 3,090
投資有価証券売却損	45	2,394
関係会社株式評価損	-	42,959
特別損失合計	2,334	48,444
税金等調整前当期純利益	459,576	214,826
法人税、住民税及び事業税	116,694	54,213
法人税等調整額	23,919	16,336
法人税等合計	140,613	70,550
当期純利益	318,962	144,276
親会社株主に帰属する当期純利益	318,962	144,276

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	318,962	144,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	81,144	10,924
繰延ヘッジ損益	8,687	△1,218
為替換算調整勘定	△33,313	17,641
その他の包括利益合計	56,518	27,346
包括利益	375,481	171,623
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	375,481	171,623
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,947,850	5,051,864	△244,107	8,513,106
当期変動額					
剰余金の配当			△60,250		△60,250
親会社株主に帰属する当期純利益			318,962		318,962
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	258,712	△26	258,685
当期末残高	1,757,500	1,947,850	5,310,576	△244,134	8,771,792

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	194,359	△9,923	151,766	336,203	8,849,310
当期変動額					
剰余金の配当					△60,250
親会社株主に帰属する当期純利益					318,962
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	81,144	8,687	△33,313	56,518	56,518
当期変動額合計	81,144	8,687	△33,313	56,518	315,204
当期末残高	275,504	△1,235	118,452	392,721	9,164,514

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,757,500	1,947,850	5,310,576	△244,134	8,771,792
当期変動額					
剰余金の配当			△60,249		△60,249
親会社株主に帰属する当期純利益			144,276		144,276
自己株式の取得				△101	△101
連結範囲の変動			△9,390		△9,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	74,636	△101	74,535
当期末残高	1,757,500	1,947,850	5,385,213	△244,235	8,846,327

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	275,504	△1,235	118,452	392,721	9,164,514
当期変動額					
剰余金の配当					△60,249
親会社株主に帰属する当期純利益					144,276
自己株式の取得					△101
連結範囲の変動					△9,390
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,924	△1,218	17,641	27,346	27,346
当期変動額合計	10,924	△1,218	17,641	27,346	101,882
当期末残高	286,428	△2,454	136,094	420,068	9,266,396

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	459,576	214,826
減価償却費	312,528	275,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△303	4,004
受取利息及び受取配当金	△44,128	△36,534
支払利息	13,734	10,483
投資有価証券売却損益 (△は益)	△196,830	△4,670
関係会社株式評価損	—	42,959
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2,289	2,725
売上債権の増減額 (△は増加)	△328,228	23,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	176,217	△101,206
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,761	190,998
その他	181,850	△51,086
小計	649,467	571,282
利息及び配当金の受取額	49,237	36,554
利息の支払額	△13,734	△10,483
法人税等の支払額	△28,974	△132,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	655,995	464,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△284,610	△284,629
定期預金の払戻による収入	284,593	284,619
有形固定資産の取得による支出	△212,658	△137,719
有形固定資産の売却による収入	—	2,290
投資有価証券の取得による支出	△11,943	△262,141
投資有価証券の売却による収入	419,681	78,198
関係会社の整理による収入	—	315,700
長期貸付金の回収による収入	600	550
金銭の信託の取得による支出	—	△1,300,000
金銭の信託の解約による収入	—	800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,662	△503,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△159,268	182,769
長期借入れによる収入	230,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△347,491	△189,448
自己株式の取得による支出	△26	△101
配当金の支払額	△60,250	△60,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,036	△17,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	△294,735	8,307
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	219,885	△47,164
現金及び現金同等物の期首残高	2,097,938	2,317,823
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	45,054
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,317,823	※ 2,315,713

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

八幸通商株式会社

南京八幸薬業科技有限公司

マナック（上海）貿易有限公司

上記のうち、マナック（上海）貿易有限公司については、当社グループにおける重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

エムシーサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて重要性に乏しく、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（エムシーサービス株式会社）及び関連会社（ヨード・ファインケム株式会社）は、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性に乏しいため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、八幸通商株式会社の決算日は3月31日、南京八幸薬業科技有限公司及びマナック（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、南京八幸薬業科技有限公司及びマナック（上海）貿易有限公司については、3月31日を決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を使用しております。八幸通商株式会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

月次総平均法（ただし、貯蔵品は最終仕入原価法）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 25～31年

機械装置 5～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく平成19年6月末要支給額を計上しております。

従来、連結財務諸表作成会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年5月の取締役会で、平成19年6月26日開催の第62回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

なお、同株主総会終了後引き続き在任する取締役及び監査役であった者に対する支払の時期は、取締役又は監査役であった者の退任時とすることが同株主総会で決議されました。

従って、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している連結財務諸表作成会社の役員に対する支出予定額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は連結決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引（売上債権・仕入債務）、借入金の利息

ハ ヘッジ方針

デリバティブ取引は、リスクヘッジ目的のみで使用することとし、投機的な取引は行わない方針としております。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	467,879千円	96,050千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
減価償却累計額	11,748,219千円	11,897,761千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	31,729千円	31,114千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	180,445千円	189,901千円
給料及び賞与	416,557	411,392
賞与引当金繰入額	40,846	39,849
確定拠出年金掛金	15,101	13,478
運搬費	116,865	120,409

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	235,691千円	220,433千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他	－千円	365千円
計	－	365

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	289千円	204千円
機械装置及び運搬具	1,900	1,575
その他	100	1,311
計	2,289	3,090

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	591	0	—	591
合計	591	0	—	591

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月20日 取締役会	普通株式	40,166	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月9日
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	20,083	2.5	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	40,166	利益剰余金	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日

当連結会計年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	8,625	—	—	8,625
合計	8,625	—	—	8,625
自己株式				
普通株式(注)	591	0	—	591
合計	591	0	—	591

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	40,166	5.0	平成29年3月31日	平成29年6月8日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	20,083	2.5	平成29年9月30日	平成29年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	80,331	利益剰余金	10.0	平成30年3月31日	平成30年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	2,275,244千円	1,718,143千円
金銭の信託	200,000	1,255,000
現金及び現金同等物に含めないその他預 金及び有価証券	△157,420	△657,430
現金及び現金同等物	2,317,823	2,315,713

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品の種類別に「ファインケミカル事業」「難燃剤事業」「ヘルスサポート事業」の3つに事業を区分し、それぞれが戦略を立案して事業活動を展開しております。これら3つの事業区分とそれらにおける主要製品は以下のとおりです。

ファインケミカル事業……機能性材料及び医薬品とそれらの中間体
 難燃剤事業……プラスチック用難燃剤とそれらの関連製品
 ヘルスサポート事業……人工透析薬剤用原料

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,708,697	3,399,860	1,004,168	9,112,725	—	9,112,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,708,697	3,399,860	1,004,168	9,112,725	—	9,112,725
セグメント利益	498,787	437,819	117,481	1,054,087	△750,030	304,057
セグメント資産	4,583,482	2,319,242	567,090	7,469,815	4,911,706	12,381,522
その他の項目						
減価償却費	124,855	105,796	7,314	237,966	74,562	312,528
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	84,679	37,560	7,369	129,608	31,146	160,754

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,906,710	3,671,287	996,707	8,574,704	—	8,574,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,906,710	3,671,287	996,707	8,574,704	—	8,574,704
セグメント利益	432,905	442,558	105,422	980,887	△774,302	206,585
セグメント資産	4,323,684	2,503,619	628,839	7,456,143	5,253,046	12,709,190
その他の項目						
減価償却費	127,086	82,149	7,669	216,905	58,427	275,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,611	51,510	—	147,121	20,369	167,490

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,054,087	980,887
全社費用(注)	△750,030	△774,302
連結財務諸表の営業利益	304,057	206,585

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,469,815	7,456,143
全社資産(注)	4,911,706	5,253,046
連結財務諸表の資産合計	12,381,522	12,709,190

(注) 全社資産は、主に当社での余剰運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	237,966	216,905	74,562	58,427	312,528	275,333
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	129,608	147,121	31,146	20,369	160,754	167,490

(注) 1. 減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,140円82銭	1,153円52銭
1株当たり当期純利益金額	39円71銭	17円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	318,962	144,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	318,962	144,276
期中平均株式数(株)	8,033,318	8,033,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

- ・新任取締役（監査等委員である取締役以外の取締役）候補
取締役 大村 元宏（現 マナック（上海）貿易有限公司 董事長）

- ・退任予定の取締役（監査等委員である取締役以外の取締役）
取締役 北村 彰秀（現 監査等委員である取締役以外の取締役
兼 八幸通商株式会社代表取締役社長）

- ・監査等委員である新任取締役候補
取締役 豊田 基嗣（現 豊田公認会計士事務所代表
兼 株式会社ブルーフィールドコンサルティング代表取締役
兼 株式会社サニーサイドアップ取締役（監査等委員） ）

- ・退任予定の監査等委員である取締役
取締役 石井 潔

③ 就任及び退任予定日

平成30年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。